

貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	282,582,163	固定負債	83,945,728
有形固定資産	261,822,207	地方債	70,575,083
事業用資産	108,821,340	長期未払金	5,554,911
土地	34,980,926	退職手当引当金	7,729,572
立木竹	4,395,626	損失補償等引当金	-
建物	153,481,595	その他	86,162
建物減価償却累計額	△ 86,929,103	流動負債	8,937,726
工作物	12,150,647	1年内償還予定地方債	7,755,175
工作物減価償却累計額	△ 9,341,262	未払金	345,442
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	672,660
航空機	-	預り金	128,744
航空機減価償却累計額	-	その他	35,705
その他	-	負債合計	92,883,454
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	82,911	固定資産等形成分	284,459,852
インフラ資産	151,808,671	余剰分(不足分)	△ 89,153,142
土地	39,853,512		
建物	1,705,078		
建物減価償却累計額	△ 1,184,904		
工作物	409,475,170		
工作物減価償却累計額	△ 298,260,683		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	220,498		
物品	2,427,097		
物品減価償却累計額	△ 1,234,901		
無形固定資産	236,486		
ソフトウェア	236,486		
その他	-		
投資その他の資産	20,523,470		
投資及び出資金	12,802,865		
有価証券	132,837		
出資金	12,670,028		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,223,430		
長期貸付金	1,372,247		
基金	5,156,515		
減債基金	755		
その他	5,155,760		
その他	27,811		
徴収不能引当金	△ 59,398		
流動資産	5,608,001		
現金預金	2,475,646		
未収金	211,180		
短期貸付金	196,352		
基金	1,681,337		
財政調整基金	1,681,337		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	1,047,787		
徴収不能引当金	△ 4,301		
資産合計	288,190,164	純資産合計	195,306,710
		負債及び純資産合計	288,190,164

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	81,345,718
業務費用	39,587,892
人件費	11,415,004
職員給与費	8,466,048
賞与等引当金繰入額	672,660
退職手当引当金繰入額	584,840
その他	1,691,456
物件費等	27,195,963
物件費	15,595,556
維持補修費	429,779
減価償却費	11,152,581
その他	18,047
その他の業務費用	976,925
支払利息	497,829
徴収不能引当金繰入額	31,557
その他	447,539
移転費用	41,757,826
補助金等	16,072,447
社会保障給付	20,766,344
他会計への繰出金	4,818,002
その他	101,033
経常収益	4,889,852
使用料及び手数料	2,067,811
その他	2,822,041
純経常行政コスト	76,455,866
臨時損失	255,270
災害復旧事業費	-
資産除売却損	255,270
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	93,123
資産売却益	93,123
その他	-
純行政コスト	76,618,013

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	194,586,440	288,131,129	△ 93,544,689	
純行政コスト(△)	△ 76,618,013		△ 76,618,013	
財源	77,119,203		77,119,203	
税収等	46,362,883		46,362,883	
国県等補助金	30,756,320		30,756,320	
本年度差額	501,190		501,190	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,942,934	3,942,934	
有形固定資産等の増加		7,309,685	△ 7,309,685	
有形固定資産等の減少		△ 12,164,940	12,164,940	
貸付金・基金等の増加		1,879,406	△ 1,879,406	
貸付金・基金等の減少		△ 967,085	967,085	
資産評価差額	8	8		
無償所管換等	219,072	219,072		
その他	-	52,577	△ 52,577	
本年度純資産変動額	720,270	△ 3,671,277	4,391,547	
本年度末純資産残高	195,306,710	284,459,852	△ 89,153,142	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	70,794,285
業務費用支出	29,036,459
人件費支出	11,469,886
物件費等支出	17,068,744
支払利息支出	497,829
その他の支出	-
移転費用支出	41,757,826
補助金等支出	16,072,447
社会保障給付支出	20,766,344
他会計への繰出支出	4,818,002
その他の支出	101,033
業務収入	78,593,685
税込等収入	46,529,330
国県等補助金収入	27,197,498
使用料及び手数料収入	2,063,913
その他の収入	2,802,944
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,799,400
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,674,163
公共施設等整備費支出	5,707,690
基金積立金支出	1,299,072
投資及び出資金支出	5,204
貸付金支出	7,662,197
その他の支出	-
投資活動収入	11,703,908
国県等補助金収入	3,558,822
基金取崩収入	195,684
貸付金元金回収収入	7,841,406
資産売却収入	107,996
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,970,255
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,287,420
地方債償還支出	8,243,690
その他の支出	43,730
財務活動収入	4,268,942
地方債発行収入	4,268,942
その他の収入	-
財務活動収支	△ 4,018,478
本年度資金収支額	810,667
前年度末資金残高	1,536,235
本年度末資金残高	2,346,902
前年度末歳計外現金残高	144,468
本年度歳計外現金増減額	△ 15,724
本年度末歳計外現金残高	128,744
本年度末現金預金残高	2,475,646

令和3年度決算 一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・ 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・ 取得原価

取得原価が不明なもの・・・・ 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・ 取得原価

取得原価が不明なもの・・・・ 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・ 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・ 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・ 取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・ 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・ 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・ 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年、工作物 10年～60年、物品 3年～30年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・ 定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込み利用期間（5年）に基づく定額法）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

・・・・・・・・ 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

・・・・・・・・ 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リースについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕料の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10% 未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

令和 3 年度決算では該当がありません。

3 重要な後発事象

令和 3 年度決算では該当がありません。

4 偶発債務

令和3年度決算では該当がありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、中島霊園事業会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計等と普通会計に差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	比 率
実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	8.4
将来負担比率	54.4

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 6,520,152 千円
(PFIにより整備する総合体育館に係る将来の負担額 5,712,876 千円)
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,568,941 千円
(通次繰越額 0 千円、繰越明許費 2,568,941 千円)

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額 0 千円
- ② 基金借入金(繰替運用)
会計年度末における基金借入金(繰替運用)はありません。
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	金 額
標準財政規模	42,961,860
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,870,930
将来負担額	103,483,490
充当可能基金額	13,051,710
特定財源見込額	19,652,166
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	50,055,270

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

5,326,974 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

		収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）		96,098,497	93,751,595
差額	前年度からの繰越金によるもの	△1,536,235	0
	会計の範囲の相違によるもの	53,899	53,899
	内部取引の相殺によるもの	△49,626	△49,626
資金収支計算書（一般会計等）		94,566,535	93,755,868

歳入歳出決算書は、前年度からの繰越金を歳入として計上しているのに対し、資金収支計算書では収入として計上していません。また、歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としています。さらに、資金収支計算書では一般会計等の内部取引は相殺しています。歳入歳出決算書の決算額に、以上の影響を反映すると、資金収支計算書の収支に一致します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	7,799,400 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	3,558,822 千円
未収債権、未払債務等の増加	1,746,753 千円
減価償却費	△11,152,581 千円
賞与等引当金繰入額	△672,660 千円
退職手当引当金繰入額	△584,840 千円
徴収不能引当金繰入額	△31,557 千円
資産売却益	93,123 千円
資産除売却損	△255,270 千円
純資産変動計算書の本年度差額	501,190 千円

④ 建物のうち 5,640 百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

⑤ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 14,000,000 千円、 利子額 5,420 千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	203,097,980	4,394,112	2,400,387	205,091,705	96,270,365	3,520,805	108,821,340
土地	34,916,966	89,978	26,018	34,980,926	-	-	34,980,926
立木竹	4,395,626	-	-	4,395,626	-	-	4,395,626
建物	148,557,066	2,568,111	1,512,413	149,612,764	86,138,483	3,144,173	63,474,281
建物付属設備	2,740,178	1,134,690	6,037	3,868,831	790,620	209,965	3,078,211
工作物	11,610,914	544,228	4,495	12,150,647	9,341,262	166,667	2,809,385
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	877,230	57,105	851,424	82,911	-	-	82,911
インフラ資産	448,478,542	3,083,299	307,583	451,254,258	299,445,587	7,272,058	151,808,671
土地	39,705,471	232,881	84,840	39,853,512	-	-	39,853,512
建物	1,639,709	65,369	-	1,705,078	1,184,904	45,583	520,174
工作物	406,903,426	2,657,273	85,529	409,475,170	298,260,683	7,226,475	111,214,487
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	229,936	127,776	137,214	220,498	-	-	220,498
物品	2,266,494	236,049	75,446	2,427,097	1,234,901	279,548	1,192,196
合計	653,843,016	7,713,460	2,783,416	658,773,060	396,950,853	11,072,411	261,822,207

②有形固定資産に係る行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	23,309,919	59,510,956	3,447,354	2,989,762	8,341,122	2,620,322	8,601,905	108,821,340
土地	6,620,045	18,175,082	1,282,498	1,880,849	2,148,719	229,973	4,643,760	34,980,926
立木竹	94,518	-	-	15,132	4,285,976	-	-	4,395,626
建物	16,140,820	37,520,904	2,055,079	700,902	1,729,448	1,514,380	3,812,748	63,474,281
建物付属設備	320,429	2,403,115	85,113	198,798	24,096	19,257	27,403	3,078,211
工作物	60,898	1,402,153	24,664	194,081	152,883	856,712	117,994	2,809,385
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	73,209	9,702	-	-	-	-	-	82,911
インフラ資産	151,430,617	-	-	1,232	275,251	101,571	-	151,808,671
土地	39,775,555	-	-	-	72,713	5,244	-	39,853,512
建物	520,174	-	-	-	-	-	-	520,174
工作物	110,914,390	-	-	1,232	202,538	96,327	-	111,214,487
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	220,498	-	-	-	-	-	-	220,498
物品	35,972	1,017,002	477	6,115	18,418	73,103	41,109	1,192,196
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	35,972	730,252	477	6,115	18,418	73,103	16,859	881,196
美術品	-	286,750	-	-	-	-	24,250	311,000
合計	174,776,508	60,527,958	3,447,831	2,997,109	8,634,791	2,794,996	8,643,014	261,822,207

③投資及び出資金の明細

連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
十勝圏複合事務組合	333,720	333,720
十勝中部広域水道企業団	11,844,853	11,839,649
帯広市土地開発公社	5,000	5,000
(一財)帯広市文化スポーツ振興財団	10,000	10,000
(株)帯広市農業振興公社	19,000	-
(公財)帯広市休日夜間急病対策協会	10,000	10,000
合計	12,222,573	12,198,369

連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額	(参考)財産に関する 調書記載額
北海道曹達(株)	630	-
帯広ガス(株)	8,000	-
(株)北海道畜産公社	100,000	-
(株)帯広シティーケーブル	1,007	-
(株)コンサドーレ	200	-
(株)デスティネーション十勝	4,000	-
北海道私学振興基金協会	3,300	3,300
北海道信用保証協会	16,500	16,500
北海道農業信用基金協会	2,000	2,000
(公社)北海道青果物価格安定基金協会	3,000	3,000
十勝広域森林組合	4,870	4,870
広尾町森林組合	506	506
清水町森林組合	1,037	1,037
(一財)北海道勤労者信用基金協会	3,121	3,121
(一財)とち勤労者共済センター	5,207	5,207
(公財)北海道学校保健会	550	550
(公財)あしたの日本を創る協会	250	250
(公財)北海道健康づくり財団	49,600	49,600
(公財)ツール・ド・北海道協会	1,700	1,700
(公財)北海道文化財団	3,510	3,510
(公財)北海道暴力追放センター	8,800	8,800
北海道高速鉄道開発(株)	75,900	75,900
(公財)とち財団	270,000	270,000
(公財)札幌交響楽団	3,200	3,200
(公財)アイヌ文化振興・研究推進機構	200	200
(一財)十勝エコロジーパーク財団	6,200	6,200
地方公共団体金融機構	7,004	7,004
合計	580,292	466,455

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
高等教育整備基金	3,063,748	-	-	-	3,063,748	3,063,748
福祉基金	43,765	-	-	-	43,765	43,765
こども未来基金	60,866	-	-	-	60,866	60,866
環境基金	69,970	-	-	-	69,970	69,970
農業振興基金	85,382	-	-	-	85,382	85,382
森林環境振興基金	51,384	-	-	-	51,384	51,384
商工観光振興基金	671,216	-	-	-	671,216	671,216
国際親善交流基金	138,156	-	-	-	138,156	138,156
都市開発基金	225,616	-	-	-	225,616	225,616
帯広の森基金	106,926	-	-	-	106,926	106,926
教育振興基金	73,842	-	-	-	73,842	40,096
こども学校応援地域基金	92,383	-	-	-	92,383	92,383
ふるさと文化基金	13,030	-	-	-	13,030	13,030
スポーツ振興基金	12,841	-	-	-	12,841	12,841
図書館図書整備基金	42,578	-	-	-	42,578	42,578
おびひろ動物園ゆめ基金	237,949	-	-	-	237,949	237,949
財政調整基金	1,681,337	-	-	-	1,681,337	1,681,337
減債基金	755	-	-	-	755	755
職員退職手当基金	32,796	-	-	-	32,796	32,796
中島霊園基金	1	-	-	-	1	1
合計	6,704,541	-	-	-	6,704,541	6,670,795

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
アイヌ住宅新築等資金貸付金	3,138	-	435	-	3,573
季節労働者等生活資金貸付金	10,000	-	-	-	10,000
奨学資金貸付金	135,154	-	32,299	-	167,453
地域総合整備資金貸付金	1,223,955	-	163,618	-	1,387,573
合計	1,372,247	-	196,352	-	1,568,599

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
アイヌ住宅新築等資金貸付金	11,628	549
奨学資金貸付金	2,735	129
小計	14,363	678
【未収金】		
税等未収金		
市民税	174,641	8,721
固定資産税	136,469	6,599
軽自動車税	10,106	538
都市計画税	26,379	1,276
その他の未収金		
分担金及び負担金	13,125	660
使用料及び手数料	27,031	1,363
諸収入	821,316	39,563
小計	1,209,067	58,720
合計	1,223,430	59,398

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
アイヌ住宅新築等資金貸付金	0	0
奨学資金貸付金	60	1
小計	60	1
【未収金】		
税等未収金		
市民税	110,807	2,196
固定資産税	42,538	941
軽自動車税	6,336	126
都市計画税	8,142	180
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,170	23
使用料及び手数料	12,541	248
諸収入	29,586	586
小計	211,120	4,300
合計	211,180	4,301

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	9,901,985	633,855	4,016,714	368,300	1,056,635	4,460,336	-	-	-
公営住宅建設	4,836,379	498,590	4,459,706	-	81,273	295,400	-	-	-
災害復旧	393,832	66,206	393,832	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	9,461,004	875,518	5,369,878	391,553	1,145,472	2,554,101	-	-	-
一般単独事業	17,567,632	1,943,923	44,910	4,435,773	3,662,811	9,253,643	-	-	170,495
その他	2,307,338	556,181	950,884	619,702	46,434	690,318	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	28,503,492	2,531,732	16,258,784	12,079,978	64,840	99,890	-	-	-
減税補てん債	247,401	85,929	247,401	-	-	-	-	-	-
退職手当債	3,023,048	349,397	-	-	-	3,023,048	-	-	-
その他	1,421,769	123,908	91,811	228,489	-	359,331	-	-	742,138
【その他】									
道貸付金	666,378	89,936	-	-	-	-	-	-	666,378
合計	78,330,258	7,755,175	31,833,920	18,123,795	6,057,465	20,736,067	-	-	1,579,011

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
	78,330,258	69,612,759	6,813,426	1,222,411	200,609	216,501	85,918	178,634

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
78,330,258	7,755,175	7,692,206	7,458,908	6,904,939	6,306,036	25,119,080	12,576,979	4,182,158	334,777

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	73,208	31,557	△ 41,066	-	63,699
退職手当引当金	7,720,246	584,840	△ 575,514	-	7,729,572
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	736,868	672,660	△ 736,868	-	672,660
合計	8,530,322	1,289,057	△ 1,353,448	-	8,465,931

2 行政コスト計算書の内容に関する明細
補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	市街地再開発事業費	民間事業者	707,914	市街地再開発に対する補助
	農業生産体制強化総合推進対策事業費	農業協同組合等	479,963	農業生産体制強化に対する補助
	地域情報通信基盤整備費	民間事業者	471,334	農村地域の光ファイバ整備に対する負担金
	道営水利施設等保全高度化事業費	帯広市土地改良区	90,278	道営水利施設に対する補助
	道営畑地帯総合整備事業	帯広市土地改良区	86,124	畑地帯総合整備事業に係る負担金
	その他		93,053	
	計		1,928,666	
その他の補助金等	臨時特別給付金	市民	2,303,900	新型コロナウイルス感染症対策としての住民税非課税世帯等に対する交付金
	子育て世帯臨時特別給付金	市民	2,271,600	新型コロナウイルス感染症対策としての子育て世帯に対する交付金
	とちかち広域消防事務組合分担金	とちかち広域消防事務組合	1,830,552	広域消防組合に対する分担金
	北海道後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	1,769,276	広域連合に対する医療費負担金
	下水道事業会計支出金	帯広市下水道事業会計	1,125,023	下水道事業に対する負担金等
	ごみ処理施設管理運営費分担金	十勝環境複合事務組合	711,795	ごみ処理施設の管理運営に対する分担金
	プレミアム付商品券事業費	帯広市プレミアム商品券事業実行委員会	522,512	新型コロナウイルス感染症対策としてのプレミアム付商品券の発行に対する負担金
	帯広厚生病院運営費補助金	北海道厚生農業協同組合連合会	210,000	帯広厚生病院に対する運営費補助金
	飲食業経営継続支援事業費	民間事業者	208,400	新型コロナウイルス感染症対策としての飲食業等に対する補助金
	その他		3,399,123	
	計		14,143,781	
合計		16,072,447		

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の内訳

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	22,377,298	
		地方譲与税	1,037,639	
		利子割交付金	13,747	
		配当割交付金	70,616	
		株式等譲渡取得割交付金	86,184	
		法人事業税交付金	328,737	
		地方消費税交付金	4,411,625	
		環境性能割交付金	48,446	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	220,709	
		地方特例交付金	576,301	
		地方交付税	15,407,751	
		交通安全対策特別交付金	26,922	
		分担金及び負担金	395,912	
		寄附金	1,340,068	
	繰入金	20,928		
		小計	46,362,883	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	2,957,040
			道支出金	601,782
			計	3,558,822
		経常的補助金	国庫支出金	21,691,239
道支出金			5,506,259	
計			27,197,498	
	小計	30,756,320		
	合計	77,119,203		
特別会計	税収等	—	—	
		小計	—	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			道支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	—
			道支出金	—
			計	0
		小計	0	
		合計	0	
合計			77,119,203	

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	76,618,013	27,197,498	1,274,642	37,096,784	11,049,089
有形固定資産等の増加	7,309,685	3,558,822	2,994,300	756,563	-
貸付金・基金等の増加	1,879,406	-	-	1,514,415	364,991
その他	-	-	-	-	-
合計	85,807,104	30,756,320	4,268,942	39,367,762	11,414,080

4 資金収支計算書の内容に関する明細
資金の内訳

(単位:千円)

種 類	本年度末残高
要求払預金	2,346,902
合 計	2,346,902